



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕 (非連結)

2022年5月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 8145 URL <https://www.nagoya-chusui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中川 正一 TEL 052-683-3001  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無: 無  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,533	—	255	△11.4	376	△7.3	393	69.2
2021年3月期	40,840	1.5	288	62.0	405	33.4	232	8.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	223.53	—	3.1	2.5	0.7
2021年3月期	132.09	—	1.9	2.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 27百万円 2021年3月期 35百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上については対前期増減率は記載していません。なお、従来の方法によった場合の当期の売上高は42,004百万円(前期比2.9%増)であります。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,256	12,881	84.4	7,314.21
2021年3月期	14,879	12,601	84.7	7,154.89

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,881百万円 2021年3月期 12,601百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	131	△113	△158	3,628
2021年3月期	221	△332	△140	3,768

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2021年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	149	64.4	1.2
2022年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00	158	40.3	1.2
2023年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		—	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から45円に変更しております。詳細については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,550	0.0	290	13.5	390	3.7	280	△28.9	158.99

## ※ 注記事項

## (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,926,900株	2021年3月期	1,926,900株
2022年3月期	165,784株	2021年3月期	165,623株
2022年3月期	1,761,197株	2021年3月期	1,761,277株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。